

平成29年度 事務事業マネジメントシート

事業名	小学校学校特殊建築物定期報告委託事業			会計	款	項	目	大事	小事
				01	10	02	01	03	54
政策	03	3節 学び、受け継がれ、進展する流山（教育・文化の充実向上）		主管課	学校施設課				
施策	3-2	個性を生かす教育環境の基盤充実		主管課長	大塚 昌浩				

I 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	小学校の児童、教職員及び学校施設利用者	意図	建築基準法に基づく特殊建築物に該当する建築物の定期報告
事業内容	・建築基準法に基づく特殊建築物の建築物及び建築設備及び防火設備を定期的に調査する。			
事業開始から現在までの状況変化	・建築基準法に基づき、建築物は3年毎、設備及び防火設備は毎年報告 ・本事業を活用し、施設整備の改修、改善を実施している。			

II 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	名称	平成27年度	平成28年度	平成29年度	単位	目標方向	算定式（成果指標の場合）
	①	要是正校数（建築設備）	14	12	15	校	↓↓↓
②	要是正校数（建築物） *3年毎	0	0	15	校	↓↓↓	
③							
④							
⑤							
⑥							

指標で表すことができない定性的な成果

目的に対する現状（客観的事実・データに基づく現在の状況や取組状況）
・本事業は、校舎改修事業や大規模改造事業等の基礎資料となっている。

事務事業のコスト	平成27年度	平成28年度	平成29年度
事務事業の総コスト(a=b+c)	2,416,416	1,858,550	2,823,630
事業費(b)(円)	1,663,416	1,378,000	2,018,190
うち一般財源	1,663,416	1,378,000	2,018,190
職員給与費(c)(円)	753,000	480,550	805,440
人役・職員(人)	0.10	0.07	0.12
人役・再任用(人)			
人役・臨職(人)			
人役・嘱託(人)			
初期投資コスト(円)（建設又は取得年度のみ記入）			
想定耐用年数（年）（建設又は取得年度のみ記入）			

III 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善 <※主管課長記入>

(1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	B 必要性は変わらない	有効性	目標達成度	A 達成できた
		市関与の必要性	A 市が担うべき	効率性	対象者の適切性	A 対象者は適切である
総合評価	II 継続（事業を現状どおり継続すべき）					
					コストの削減	A 削減の余地はない

(2) 事務事業の業務改善について

①今年度(H29)の改善計画	単なる報告業務にとどまらず、施設の適正保全のための視点からも調査を行うことにより、施設の保全に寄与する。	③取組の課題	特になし
②今年度(H29)に実施した取組	定期報告の内容を基に施設や設備の現状を把握し、改修や更新計画策定の基礎資料とした。	④今後(H30以降)の改善計画	特になし